



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 メディキット株式会社  
コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 栗田 宣文  
(氏名) 石田 健  
配当支払開始予定日

TEL 03-3839-8870  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,850	2.2	3,436	9.3	3,481	7.4	2,184	12.2
26年3月期	14,529	3.8	3,144	3.1	3,239	2.8	1,946	6.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,250百万円 (13.3%) 26年3月期 1,986百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	238.61	—	6.5	9.0	23.1
26年3月期	208.00	—	5.9	8.5	21.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,076	32,963	86.6	3,888.23
26年3月期	39,483	33,804	85.6	3,612.43

(参考) 自己資本 27年3月期 32,963百万円 26年3月期 33,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,583	△1,016	△3,117	10,210
26年3月期	2,996	△1,071	△514	11,745

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00	533	27.4	1.6
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	551	27.2	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		25.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,643	3.6	1,693	△0.1	1,713	△0.4	909	△3.5	107.25
通期	15,349	3.4	3,342	△2.7	3,392	△2.5	2,145	△1.8	253.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19.「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,440,000 株	26年3月期	9,440,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	962,183 株	26年3月期	82,144 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,154,746 株	26年3月期	9,357,859 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,850	2.2	952	33.3	1,612	18.7	1,172	13.6
26年3月期	14,529	3.8	714	12.3	1,357	5.6	1,031	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	128.03	—
26年3月期	110.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,345	83.9	22,948	83.9	2,706.92			
26年3月期	29,005	85.6	24,832	85.6	2,653.70			

(参考) 自己資本 27年3月期 22,948百万円 26年3月期 24,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月22日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融政策及び財政政策を背景として、企業収益の改善や設備投資・雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となっております。しかし、急激な円安に伴う輸入価格の上昇や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言えます、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の連結売上高は14,850百万円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は3,436百万円（同9.3%増）、連結経常利益は3,481百万円（同7.4%増）、連結当期純利益は2,184百万円（12.2%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、5,229百万円（前年同期比3.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、4,209百万円（同3.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、5,371百万円（同7.4%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	平成27年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	5,229	5,439	△3.9
静脈留置針（麻酔）類	4,209	4,056	3.8
アンギオ類	5,371	5,000	7.4
その他	40	33	21.9
計	14,850	14,529	2.2

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成26年11月、医薬品・医療機器等の有効性・安全性を確保するため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」が施行されました。当社グループにおきましては、引き続き、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進して参ります。同時に、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制を強化して参ります。また、製造部門におきましては、上記の顧客ニーズを的確に捉え、効率化を推進して参ります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高15,349百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益3,342百万円（同2.7%減）、連結経常利益3,392百万円（同2.5%減）、連結当期純利益2,145百万円（同1.8%減）を計画しております。

区分	平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	5,229	5,552	6.2
静脈留置針（麻酔）類	4,209	4,342	3.2
アンギオ類	5,371	5,441	1.3
その他	40	13	△67.3
計	14,850	15,349	3.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,406百万円減(3.6%減)の38,076百万円となりました。流動資産は同1,035百万円減(3.6%減)の27,963百万円、固定資産は同370百万円減(3.5%減)の10,113百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が1,535百万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同303百万円減(3.3%減)の8,765百万円となりました。無形固定資産は、23百万円となりました。投資その他の資産は、同67百万円減(4.8%減)の1,324百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比565百万円減(10.0%減)の5,112百万円となりました。流動負債は同411百万円減(11.7%減)の3,105百万円、固定負債は同154百万円減(7.2%減)の2,007百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が316百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比840百万円減(2.5%減)の32,963百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払い等により、差引き利益剰余金が1,645百万円増加した一方、自己株式が2,552百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,535百万円減少し、当連結会計年度末には10,210百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,583百万円(前年同期比13.8%減)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,496百万円と、法人税等の支払額1,437百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,016百万円(前年同期比5.1%減)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,117百万円(前年同期比505.9%増)となりました。内訳は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	86.0	85.9	87.1	85.6	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	72.9	81.2	72.3	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	268.1	255.9	262.1	301.6	355.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

自己株式の取得につきましては、経営環境等の変化に対応する事を目的として、その必要性、株価水準を勘案して適宜実施するものいたします。

なお、当期の配当金につきましては、上記の方針のもと、普通配当として1株当たり57円を予定しておりましたが、当期の業績動向を踏まえ、8円増配の65円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、期末に65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、販売先各国の法令等により規制を受けております。販売先各国において許認可が得られなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、販売先各国の法令等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成27年3月期において5,229百万円と連結売上高の35.2%と依然として高い比率を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑥生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社の更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

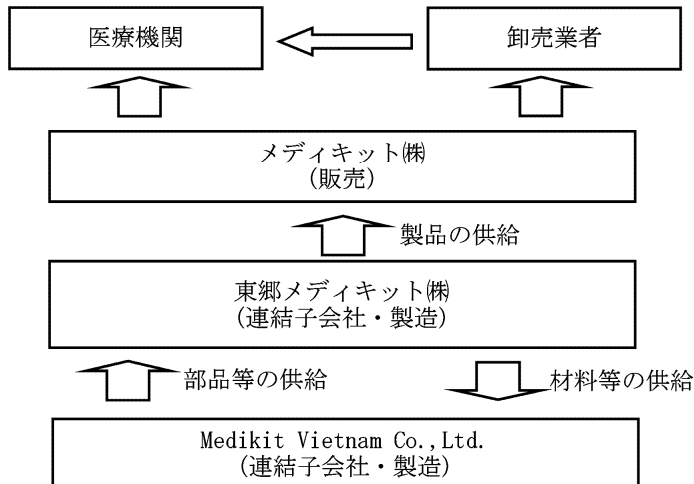
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット(株)）、子会社3社（連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット(株)、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット(株)より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っており、品目別の主要製品は下表のとおりであります。人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品を扱い、当社の主要製品名はハッピーキャスであります。静脈留置針（麻酔）類に属する製品は輸血や輸液等に使用する製品であり、当社の主要製品名はスーパーキャスであります。そして、アンギオ類に属する製品は、血管造影、血管内治療に用いる製品であります。主要製品名はスーパーシースであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス・ハッピーキャスCLs等
静脈留置針（麻酔）類	静脈留置針	スーパーキャス・スーパーキャス（安全機構付）
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース・インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に掲げた“創造、迅速、確実”をモットーとして、品質の高い製品を医療現場に提供し、日々進歩する医療に対して提案できる企業であることを基本方針としております。この基本方針のもと、当社グループは、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ医療関係者の方々の信頼を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上原価率、連結売上総利益（率）、連結経常利益（率）を重視しております。特に、販売会社である当社は、成長性の観点から売上高、連結子会社（製造会社）である東郷メディキット(株)は、収益性の観点から売上原価、売上原価率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医療関連業界におきましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展により、医療機関をはじめとする業界全体のコストに対する意識を強め、更に、効率化を推進しております。医療機器業界におきましても、今後もこの影響を受け、厳しい状況が続くものと予想されます。また、医薬品医療機器等法では医療における安全性の意識をより鮮明にし、同時に医療機器の安全性に対する責任が明確化されております。こうした環境下で当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、中長期的な収益力の向上に努めて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の「効率と安全」をキーワードとして① 競争力のあるグループ体制の確立、② 安全性と新商品開発、③ グローバルな事業展開、④ 生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

##### ①競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発、販売管理体制におけるひとつの課題と考えております。研究開発員と営業担当者との関係を密にし、共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発を推進して参ります。また、グループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに応える事ができる生産・在庫管理、販売管理体制を構築して参ります。

##### ②安全性と新商品開発

当社グループは、医薬品医療機器等法に基づき品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

##### ③グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。

##### ④生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的且つ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進して参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,745,502	20,210,264
受取手形及び売掛金	3,591,032	3,707,490
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	797,228
仕掛品	877,144	1,097,683
原材料及び貯蔵品	344,777	396,539
繰延税金資産	223,391	188,851
その他	74,287	65,904
貸倒引当金	△362	△373
流動資産合計	28,999,497	27,963,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,398,512	※1 6,442,316
減価償却累計額	△3,219,816	△3,430,163
建物及び構築物（純額）	3,178,696	3,012,152
機械装置及び運搬具	※1 7,423,719	※1 7,633,573
減価償却累計額	△5,564,196	△6,071,539
機械装置及び運搬具（純額）	1,859,522	1,562,034
工具、器具及び備品	2,661,637	2,835,860
減価償却累計額	△1,402,082	△1,541,818
工具、器具及び備品（純額）	1,259,555	1,294,041
土地	※1 2,507,850	※1 2,512,073
建設仮勘定	263,069	385,319
有形固定資産合計	9,068,694	8,765,621
無形固定資産	23,736	23,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 453,545	※2 699,691
保険積立金	68,510	68,992
繰延税金資産	631,777	453,606
その他	237,643	102,668
貸倒引当金	△1	△751
投資その他の資産合計	1,391,476	1,324,209
固定資産合計	10,483,907	10,113,103
資産合計	39,483,405	38,076,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,755,919
未払法人税等	739,045	422,974
賞与引当金	286,572	309,388
その他	761,535	616,763
流動負債合計	3,516,136	3,105,045
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,228,661
訴訟損失引当金	129,938	-
退職給付に係る負債	175,460	111,208
資産除去債務	14,147	17,691
繰延税金負債	1,454	586
その他	663,222	649,796
固定負債合計	2,162,694	2,007,944
負債合計	5,678,830	5,112,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	23,847,719
自己株式	△190,515	△2,742,630
株主資本合計	33,631,467	32,724,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	189,796
退職給付に係る調整累計額	92,009	48,981
その他の包括利益累計額合計	173,107	238,778
純資産合計	33,804,574	32,963,702
負債純資産合計	39,483,405	38,076,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,529,363	14,850,163
売上原価	※2 8,036,427	※2 8,346,197
売上総利益	6,492,935	6,503,966
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,348,373	※1, ※2 3,067,479
営業利益	3,144,562	3,436,486
営業外収益		
受取利息	12,850	13,958
受取配当金	9,017	10,443
受取地代家賃	36,069	37,084
作業くず売却益	13,027	13,432
為替差益	12,480	—
その他	21,863	17,268
営業外収益合計	105,308	92,187
営業外費用		
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損	—	2,949
自己株式取得費用	—	31,990
減価償却費	2,738	2,569
その他	956	3,623
営業外費用合計	10,169	47,635
経常利益	3,239,701	3,481,038
特別利益		
固定資産売却益	※3 593	—
助成金収入	—	122,062
特別利益合計	593	122,062
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,721	※4 7
固定資産圧縮損	—	103,307
減損損失	※5 2,291	※5 1,376
その他	—	2,138
特別損失合計	5,013	106,830
税金等調整前当期純利益	3,235,281	3,496,270
法人税、住民税及び事業税	1,355,744	1,123,345
法人税等調整額	△66,861	188,510
法人税等合計	1,288,882	1,311,855
少数株主損益調整前当期純利益	1,946,399	2,184,414
当期純利益	1,946,399	2,184,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,946,399	2,184,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,127	108,698
退職給付に係る調整額	—	△43,028
その他の包括利益合計	※ 40,127	※ 65,670
包括利益	1,986,527	2,250,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986,527	2,250,084
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	△190,433	32,199,833
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	△190,433	32,199,833
当期変動額					
剰余金の配当			△514,683		△514,683
当期純利益			1,946,399		1,946,399
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,431,715	△82	1,431,633
当期末残高	1,241,250	10,378,585	22,202,147	△190,515	33,631,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,970	—	40,970	32,240,803
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,970	—	40,970	32,240,803
当期変動額				
剰余金の配当				△514,683
当期純利益				1,946,399
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,127	92,009	132,137	132,137
当期変動額合計	40,127	92,009	132,137	1,563,771
当期末残高	81,098	92,009	173,107	33,804,574



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	22,202,147	△190,515	33,631,467
会計方針の変更による累積的影響額			△5,444		△5,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	22,196,702	△190,515	33,626,022
当期変動額					
剰余金の配当			△533,397		△533,397
当期純利益			2,184,414		2,184,414
自己株式の取得				△2,552,114	△2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,651,016	△2,552,114	△901,098
当期末残高	1,241,250	10,378,585	23,847,719	△2,742,630	32,724,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,098	92,009	173,107	33,804,574
会計方針の変更による累積的影響額				△5,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,098	92,009	173,107	33,799,130
当期変動額				
剰余金の配当				△533,397
当期純利益				2,184,414
自己株式の取得				△2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,698	△43,028	65,670	65,670
当期変動額合計	108,698	△43,028	65,670	△835,427
当期末残高	189,796	48,981	238,778	32,963,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,235,281	3,496,270
減価償却費	720,042	924,487
固定資産除売却損益 (△は益)	2,128	7
減損損失	2,291	1,376
助成金収入	—	△122,062
固定資産圧縮損	—	103,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,490	50,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,721	22,816
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,719	△142,960
受取利息及び受取配当金	△21,867	△24,402
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,126	△113,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,997	△425,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,484	44,549
その他	△29,176	178,230
小計	4,006,034	4,003,203
利息及び配当金の受取額	23,803	24,756
利息の支払額	△9,936	△7,264
法人税等の支払額	△1,023,327	△1,437,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996,574	2,583,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,070,326	△1,040,083
有形固定資産の売却による収入	932	—
投資有価証券の取得による支出	—	△86,829
無形固定資産の取得による支出	△4,571	△5,408
長期貸付金の回収による収入	1,400	816
助成金による収入	—	122,062
保険積立金の積立による支出	△232	△232
差入保証金の差入による支出	△2,028	△1,155
差入保証金の回収による収入	2,594	1,947
その他	943	△7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,289	△1,016,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△82	△2,584,105
配当金の支払額	△514,466	△533,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,549	△3,117,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,138	14,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,432,873	△1,535,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,312,628	11,745,502
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,745,502	※ 10,210,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PediaVascular Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（PediaVascular Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、 2～15年

工具、器具及び備品

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,605千円増加し、利益剰余金が5,444千円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	51,673	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,665千円	42,665千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	854,155千円	860,307千円
賞与引当金繰入額	116,792	126,586
役員退職慰労引当金繰入額	50,828	50,190
退職給付費用	91,136	△28,520
減価償却費	155,618	132,953
運賃及び荷造費	303,276	311,840

※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	329,263千円	353,797千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	593千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,721千円	0千円
工具、器具及び備品	0	7
計	2,721	7

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,291千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,291千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,376千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,376千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,988千円	162,266千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	62,988	162,266
税効果額	△22,860	△53,568
その他有価証券評価差額金	40,127	108,698
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	74,530
組替調整額	—	△144,633
税効果調整前	—	△70,103
税効果額	—	27,075
退職給付に係る調整額	—	△43,028
その他の包括利益合計	40,127	65,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式 (注)	82,120	24	—	82,144
合計	82,120	24	—	82,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	利益剰余金	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式（注）	82,144	880,039	—	962,183
合計	82,144	880,039	—	962,183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加880,039株は、自己株式の公開買付けによる取得による増加880,000株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	利益剰余金	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	21,745,502千円	20,210,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	11,745,502	10,210,264

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,130	274,205	127,924
	小計	402,130	274,205	127,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		402,130	274,205	127,924

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 51,415千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	564,433	274,205	290,228
	小計	564,433	274,205	290,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		564,433	274,205	290,228

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 123,215千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 12,042千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
連結会社間未実現利益消去	28,103千円	19,305千円
未払事業税	63,748	43,639
賞与引当金	104,259	106,190
未払事業所税	255	237
その他	27,024	19,479
計	223,391	188,851
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	420,383	397,832
一括償却資産償却超過額	4,423	2,664
退職給付に係る負債	63,085	36,468
会員権評価損否認額	32,790	31,579
投資有価証券評価損否認額	100,335	96,207
固定資産除却損否認額	4,307	4,101
減損損失	16,359	16,059
資産除去債務	4,304	4,193
訴訟損失引当金	47,057	-
その他	307	681
計	693,354	589,787
評価性引当額	△14,569	△35,490
繰延税金資産合計	902,176	743,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	46,826	100,406
その他	1,635	869
計	48,461	101,276
繰延税金負債合計	48,461	101,276
繰延税金資産の純額	853,714	641,872
流動	223,391	188,851
固定	630,322	453,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.20
住民税均等割		0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.77
その他		△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,497千円減少し、法人税等調整額が61,764千円、その他有価証券評価差額金が5,631千円、退職給付に係る調整累計額が1,635千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市	10,000	資産管理会社	(被所有)直接 33.50	公開買付けによる自己株式の取得役員の兼任	自己株式の取得(注)	2,552,000	-	-

(注) 自己株式の取得につきましては、平成26年11月13日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,900円にて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,612.43円	3,888.23円
1株当たり当期純利益金額	208.00円	238.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,946,399	2,184,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,946,399	2,184,414
期中平均株式数(千株)	9,357	9,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,833,691	10,210,132
受取手形	1,377,176	1,402,743
売掛金	2,213,855	2,304,746
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	301,119	274,056
前払費用	20,865	26,805
未収入金	25,313	22,089
繰延税金資産	62,048	57,844
その他	1,420	1,166
貸倒引当金	△361	△372
流動資産合計	17,335,128	15,799,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,151	367,975
構築物	601	522
車両運搬具	7,106	4,740
工具、器具及び備品	538,488	539,320
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,596,405	1,582,616
無形固定資産		
ソフトウェア	1,658	5,666
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	9,081	13,090
投資その他の資産		
投資有価証券	140,813	196,223
関係会社株式	9,258,500	9,258,500
出資金	20	20
差入保証金	33,056	31,459
保険積立金	68,510	68,992
繰延税金資産	496,619	393,817
その他	67,595	1,594
投資その他の資産合計	10,065,114	9,950,608
固定資産合計	11,670,602	11,546,314
資産合計	29,005,731	27,345,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,731,033	2,038,781
未払金	12,889	16,479
未払費用	126,076	112,398
未払法人税等	171,040	118,030
未払消費税等	1,958	50,611
前受金	15,867	16,422
預り金	9,811	10,051
賞与引当金	101,787	111,070
流動負債合計	2,170,466	2,473,846
固定負債		
退職給付引当金	128,372	80,121
役員退職慰労引当金	1,145,719	1,192,950
訴訟損失引当金	64,969	—
長期預り金	663,222	649,796
固定負債合計	2,002,283	1,922,868
負債合計	4,172,749	4,396,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	11,600,000
繰越利益剰余金	2,145,014	2,383,423
利益剰余金合計	13,390,389	14,028,798
自己株式	△190,515	△2,742,630
株主資本合計	24,819,708	22,906,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,272	42,809
評価・換算差額等合計	13,272	42,809
純資産合計	24,832,981	22,948,813
負債純資産合計	29,005,731	27,345,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,529,363	14,850,163
売上原価	11,114,393	11,347,479
売上総利益	3,414,970	3,502,684
販売費及び一般管理費	2,700,396	2,550,329
営業利益	714,573	952,354
営業外収益		
受取利息	5,988	5,136
受取配当金	598,018	652,216
受取地家賃	32,115	33,745
受取事務手数料	6,857	6,666
雑収入	7,545	4,197
営業外収益合計	650,525	701,962
営業外費用		
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損	—	2,949
自己株式取得費用	—	31,990
雑損失	874	767
営業外費用合計	7,349	42,209
経常利益	1,357,749	1,612,108
特別利益		
固定資産売却益	593	—
特別利益合計	593	—
税引前当期純利益	1,358,342	1,612,108
法人税、住民税及び事業税	360,935	346,655
法人税等調整額	△34,054	93,366
法人税等合計	326,880	440,022
当期純利益	1,031,462	1,172,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	△190,433	24,303,012
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	△190,433	24,303,012
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	-		-
剰余金の配当						△514,683	△514,683		△514,683
当期純利益						1,031,462	1,031,462		1,031,462
自己株式の取得								△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	116,778	516,778	△82	516,696
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,145,014	13,390,389	△190,515	24,819,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,230	△4,230	24,298,782
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,230	△4,230	24,298,782
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△514,683
当期純利益			1,031,462
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,503	17,503	17,503
当期変動額合計	17,503	17,503	534,199
当期末残高	13,272	13,272	24,832,981

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,145,014	13,390,389	△190,515	24,819,708
会計方針の変更による累積的影響額						△278	△278		△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,144,736	13,390,111	△190,515	24,819,430
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△533,397	△533,397		△533,397
当期純利益						1,172,085	1,172,085		1,172,085
自己株式の取得								△2,552,114	△2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	238,687	638,687	△2,552,114	△1,913,427
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	2,383,423	14,028,798	△2,742,630	22,906,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,272	13,272	24,832,981
会計方針の変更による累積的影響額			△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,272	13,272	24,832,703
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△533,397
当期純利益			1,172,085
自己株式の取得			△2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,537	29,537	29,537
当期変動額合計	29,537	29,537	△1,883,889
当期末残高	42,809	42,809	22,948,813

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 堀之内 広

取締役 吉田 安幸

(注) 新任取締役候補者 吉田 安幸氏は、社外取締役であります。

③就任予定日

平成27年 6 月 26 日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	5,262,834	1.5
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,241,337	4.1
アンギオ類 (千円)	4,819,708	4.2
合計 (千円)	14,323,880	3.2

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	5,229,337	△3.9
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,209,253	3.8
アンギオ類 (千円)	5,371,180	7.4
その他 (千円)	40,393	21.9
合計 (千円)	14,850,163	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。